

令和2年度 データヘルス計画 中間評価シート 大垣市

(令和2年10月現在)

データ 団体の 範囲	活用 データ	データヘルス計画・全体評価				個別保健事業評価													
		評価指標	計画策定時 データ (平成28年度)	中間評価年度 (令和1年度)	事業名	評価指標 (アウトカム・アウトプット)	目標値	ベースライン (建前上でない 目標値)	経年変化	指標 判定	事業判定	うまくいった・うまくいかなかった理由					見直しと改善の案		
市町村 全体の 状態	KDB (地域の 全体像の 把握)	人口構成	人口総数(人) ～39歳(%) 40～64歳(%) 65～74歳(%) 75歳～(%)	156,298 43.5 33.1 12.2 11.1	159,098 41.0 32.9 13.4 12.6	特定健康 診査等未 受診者対 策事業	特定健診受診率 (実績値・法定報告値・速報値)	R2: 45%	R2: 32%	H28:24.5% H29:26.4% H30:31.5% R01:31.6%	△	△	【理由】 目標値 には到 達してい ないが、 年々向 上してい るため。	対象者	○	電話勧奨・・・前年度未受診者 勧奨ハガキ・チラシ・・・年齢区分を分け種類を分けて実施した。 勧奨ハガキ(白黒)・・・受診票発送時期に合わせて勧奨を実施した。	【今後の事業計画】 継続 追加・修正・(事業拡大・縮小) 中止 【どうするか案】 ・情報提供事業の開始により、今迄、「治療中」である ことを理由に受診していなかった層の取込みを狙う。 ・受診機会の拡充のため現在実施している集団健診 (日曜日に開催)の回数を増やす。 ・より効果的な未受診者勧奨方法の検討を行う。	継続・ 中止	
		平均余命	男性 女性	80.2 86.4	81.4 86.6		受診勧奨数・率							時期	△	電話勧奨の時期に関しては、受診票を発送しておおむね1カ月～2カ月程 度と早期に勧奨したことによって一定の効果はあったと考える。			
		平均自立期間(要介護2以上)	男性 女性	78.7 83.2	79.8 83.4					方法				△	目標値には達していないものの、受診率は年々向上している。				
		平均余命と平均自立期間の差	男性 女性	1.5 3.2	1.6 3.2					実施回数・量				△	実施回数・量においては現状以上の拡充に関しては人員体制等の整 備が必要であると考えます。				
		高齡化率		23.4	26.1					連携体制・予 算・人員				△	健診受診率60%達成には、体制の強化および受診勧奨のより効果 的な実施方法等を検討していく必要がある。				
	出生率(人口千対)		9.0	8.4				事業について 気づいたこと											
	死亡率(人口千対)		9.8	10.3															
	国保の 状態	KDB (地域の 全体像の 把握)	被保険者構成	被保険者数(人) ～39歳(%) 40～64歳(%) 65～74歳(%)	35,735 25.8 31.4 42.8	31,690 24.2 30.9 44.8	特定保 健指導	特定保健指導利用率 (法定報告値・速報値)	R2: 45%	R2: 45%	H28:23.8% H29:29.9% H30:24.0% R1:46.9%	△	△	【理由】 特定保 健指導 はR1年 度に目 標に達 している がメタ ボ該当 者の割 合が減 ってい ない。	対象者	○	特定保健指導の対象者には集団保健指導・個別面談・Zoom面談の 案内を送りアプローチする。未利用者には訪問指導を実施している。 集団健診時に特定保健指導を行うことで実施率が上がった。	【今後の事業計画】 継続 追加・修正・(事業拡大・縮小) 中止 【どうするか案】 ・保健指導方法について集団指導・個別指導(休日・ 夜間)・ITの活用など利用しやすい環境づくりを検討 する。 ・健診受診時に医療機関にて保健指導の分割実施し てもらえるよう医療機関に周知する。 ・未利用者への訪問等を強化する。	継続・ 中止
			被保険者加入率(%)		22.9	19.9		特定保健指導終了率 (実績値・法定報告値・速報値)	R2: 45%	R2: 45%	H28:23.1% H29:28.8% H30:22.4% R1:45.1%				時期	△	特定健診受診後、利用券が発行されるまでの期間が2～3か月ある ため、少しでも早くかかわられるよう検討していく必要がある。 集団健診時の保健指導実施率は終了率が高い。		
			被保険者平均年齢(歳)		52.1	53.0		メタボ該当者の割合 (実績値・法定報告値・速報値)	減少	減少	H29:17% H30:17.5% R1:17.4%				方法	△	特定保健指導を利用しやすいように、集団指導では内容・個別指導 の時間帯、ITの活用などの方法を検討していく必要がある。		
総医療費(円)				11,543,994,200	10,558,452,150	メタボ予備群の割合 (実績値・法定報告値・速報値)				H29:11.3% H30:11.8% R1:12.3%	実施回数・量				△	特定保健指導の個別指導はいつでも受けられる体制にしている。 未利用者の訪問指導や電話勧奨等の強化が必要である。			
1人当たり医療費(円)				326,230	337,805					連携体制・予 算・人員	△				人員不足により、特定保健指導の未利用者に対する関りが十分に できていないため、健診実施時の保健指導の強化を検討していく必 要がある。				
岐阜県 (市町村 国保)に おける 経年 医療費・ 疾病・ 特定健 診の		総医療費に占める生活習慣病費用割合		58.1	56.9	医療機関受診率	増加	増加	H30 54.8% R1 58.3%	対象者	○	HbA1c6.5以上かつ問診上服薬無、レセプトデータ分析結果、勧奨が 必要と思われる方を対象としていることで、受診につながるケースが 増えた。	【今後の事業計画】 継続 追加・修正・(事業拡大・縮小) 中止 【どうするか案】 ・勧奨により治療に繋がった人と繋がらなかった人の その後の健診受診状況やレセプト、医療費を確認し ていき、事業効果を検証していく。 ・受診に繋がらない人の特性や要因を探り、効果的 な受診勧奨方法を検討していく。	継続・ 中止					
		被保険者に占める生活習慣病患者割合		46.5	48.1	血液検査等のデータの変化				時期	○	対象者を年2回に分けて抽出し、健診後から受診勧奨までの時間を 短縮できるようにしている。							
		特定健診受診率(法定報告値)		24.5	31.5	新規人工透析患者数	減少	減少	H30 26人 R1 14人 H30 120人 R1 104人	方法	○	受診勧奨通知を行うだけでは受診に繋がらなかった人に訪問するこ とで、直接会って必要性を伝えられた。							
		メタボリックシンドローム該当者の割合 (法定報告値)		16.2	17.4	人工透析患者数	減少	減少		実施回数・量	△	受診勧奨の訪問をしてもなかなか受診につながらないケースもあるた め、根気強く丁寧な関わりが必要と感じている。							
		メタボリックシンドローム予備群の割合 (法定報告値)		11.8	12.3	医療費に占める人工透析医 療費の割合				連携体制・予 算・人員	○	医師会・国保担当・衛生担当で適宜、調整や協議を行なっている。							
特定保健指導利用率 (法定報告値)		23.8	24.0(H30)				事業について 気づいたこと												
特定保健指導終了率(実施率) (法定報告値)		23.1	22.4(H30)																
大垣市 国保の平成28年度から令和1年度の変化					その他	健診受診率							対象者			【今後の事業計画】 継続 追加・修正・(事業拡大・縮小) 中止 【どうするか案】	継続・ 中止		
大垣市の人口は増加。出生率の低下と、死亡率の増加が続いている。 人口構成としては、39歳以下の割合が大きく減少し、高齡化率が進んでいる。 平均余命は男女とも伸びているが、平均自立期間の差では、女性に変化はないが、男性は差が広がっ ている。 被保険者数が減少し、加入率が低下している。 加入者の構成では、39歳以下が減少し、65～74歳が増加したため、加入者の平均年齢が0.9歳上昇。加 入者の高齡化が進んでいる。 総医療費は減少しているが、1人当たり医療費は増加している。 総医療費に占める生活習慣病費用割合は減少、患者割合は増加。 メタボ該当者・予備群割合も増加している。						イベントや健康教室の参加 率							時期						
						利用者や住民全体の生活 習慣の変化							方法						
													実施回数・量						
													連携体制・予 算・人員						
													事業について 気づいたこと						

データヘルス計画の中間評価年における総合評価: 計画の継続と修正、今後目指したいこと、方向性、この計画で行う仮説など

当市データヘルス計画では、特定健康診査等未受診者対策事業と糖尿病性腎症重症化予防事業を重点保健事業として実施している。どちらも年々結果はよくなっているものの、国保被保険者の高齡化は著しく、一人あたり医療費や生活習慣病患者も増加している。今後もデータの変化をみていながら、この事業の効果検証を行っていく。